

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区道修町三丁目6番1号） 美樹工業株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田二丁目25番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	7,490,658	10,514,006	30,758,899
経常利益 (千円)	556,344	736,685	1,181,040
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	292,603	432,609	734,690
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	386,286	503,192	854,559
純資産額 (千円)	16,207,321	17,006,143	16,612,269
総資産額 (千円)	30,075,779	29,638,580	30,998,703
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	267.66	395.73	672.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.29	50.40	47.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、建設事業セグメント及び設備事業セグメントにおいて前連結会計年度からの繰越工事の進捗等による影響から完成工事高が大幅に増加し、売上高は前年同期比40.4%増の10,514,006千円となりました。

利益につきましては、売上高が増加した影響から、営業利益は前年同期比39.9%増の736,278千円、経常利益は前年同期比32.4%増の736,685千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.8%増の432,609千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、前連結会計年度からの繰越工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比59.7%増の3,595,355千円となりました。また、原価の低減が図れたことにより、営業利益は前年同期比155.7%増の377,768千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社において施工している大規模太陽光発電所工事の進捗等による影響から、売上高は前年同期比208.2%増の2,771,133千円となりました。しかしながら、原材料価格の大幅な高騰や工法の変更等の影響により収益の確保が難しく、営業損失2,847千円（前年同期は営業利益15,457千円）となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において引渡物件が減少した影響から、売上高は前年同期比3.1%減の3,551,252千円、営業利益は前年同期比2.3%減の174,012千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて前年同期に販売用不動産（土地）の売却により一時的に収益が増加した影響から、売上高は前年同期比15.6%減の424,080千円、営業利益は前年同期比3.7%減の134,031千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、売上高はほぼ横這いの前年同期比0.9%減の172,183千円となりましたが、時の経過に伴い減価償却費が減少したことにより、営業利益は前年同期比15.6%増の51,355千円となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、工事完成に伴い棚卸資産が減少した影響等により、29,638,580千円(前連結会計年度末は30,998,703千円)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、工事完成に伴い未成工事受入金が減少した影響等から、12,632,436千円(前連結会計年度末は14,386,434千円)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、17,006,143千円(前連結会計年度末は16,612,269千円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,153,263	1,153,263	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	1,153,263	-	764,815	-	705,825

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,091,900	10,919	-
単元未満株式	普通株式 1,363	-	-
発行済株式総数	1,153,263	-	-
総株主の議決権	-	10,919	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市北条951番地1	60,000	-	60,000	5.20
計	-	60,000	-	60,000	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,847,253	2,904,040
受取手形・完成工事未収入金等	4,833,681	4,850,151
棚卸資産	5,656,948	4,366,095
預け金	46,265	55,689
その他	433,622	378,120
貸倒引当金	3,389	3,751
流動資産合計	13,814,383	12,550,345
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,195,923	4,191,537
機械・運搬具(純額)	1,259,605	1,215,548
工具器具・備品(純額)	725,339	726,145
土地	9,213,573	9,213,573
リース資産(純額)	115,367	103,608
建設仮勘定	32,151	-
有形固定資産合計	15,541,961	15,450,413
無形固定資産		
リース資産	63,836	59,949
その他	18,260	18,270
無形固定資産合計	82,096	78,219
投資その他の資産		
投資有価証券	588,430	582,516
繰延税金資産	534,522	531,988
その他	447,056	454,844
貸倒引当金	9,747	9,747
投資その他の資産合計	1,560,261	1,559,601
固定資産合計	17,184,320	17,088,235
資産合計	30,998,703	29,638,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,953	2,363,992
短期借入金	1,749,000	2,150,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	874,363	899,659
リース債務	58,968	56,900
未払法人税等	272,726	174,004
未成工事受入金	3,945,527	1,555,465
賞与引当金	166,324	341,121
役員賞与引当金	550	2,500
完成工事補償引当金	7,600	8,900
工事損失引当金	172,793	74,736
資産除去債務	39,000	39,000
その他	987,359	789,823
流動負債合計	11,251,166	8,456,103
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	1,500,716	2,266,640
リース債務	124,569	110,553
退職給付に係る負債	743,858	727,005
役員退職慰労引当金	122,832	128,488
資産除去債務	281,631	281,872
その他	361,661	361,774
固定負債合計	3,135,268	4,176,333
負債合計	14,386,434	12,632,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,191,210	13,514,501
自己株式	110,378	110,378
株主資本合計	14,551,472	14,874,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,570	60,812
退職給付に係る調整累計額	2,045	2,077
その他の包括利益累計額合計	60,615	62,890
非支配株主持分	2,000,181	2,068,490
純資産合計	16,612,269	17,006,143
負債純資産合計	30,998,703	29,638,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,490,658	10,514,006
売上原価	5,723,370	8,599,488
売上総利益	1,767,288	1,914,518
販売費及び一般管理費	1,240,891	1,178,239
営業利益	526,396	736,278
営業外収益		
受取利息	2,172	1,560
受取配当金	-	79
持分法による投資利益	6,213	5,719
貸倒引当金戻入額	24,045	-
その他	4,848	5,471
営業外収益合計	37,280	12,829
営業外費用		
支払利息	5,534	5,735
その他	1,798	6,688
営業外費用合計	7,332	12,423
経常利益	556,344	736,685
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,517
特別利益合計	-	2,517
特別損失		
固定資産除却損	8,181	0
特別損失合計	8,181	0
税金等調整前四半期純利益	548,163	739,202
法人税等	178,167	238,283
四半期純利益	369,996	500,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,392	68,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,603	432,609

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	369,996	500,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,854	2,242
退職給付に係る調整額	436	32
その他の包括利益合計	16,290	2,274
四半期包括利益	386,286	503,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,893	434,883
非支配株主に係る四半期包括利益	77,392	68,309

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	634,910千円	585,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	133,039千円	121,761千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	120,250	110	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立60周年記念配当60円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,318	100	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	836,356	438,076	3,595,448	211,750	5,081,631	173,263	5,254,895	-	5,254,895
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,412,482	461,085	69,085	-	1,942,652	-	1,942,652	-	1,942,652
顧客との契約から生 じる収益	2,248,838	899,161	3,664,533	211,750	7,024,283	173,263	7,197,547	-	7,197,547
その他の収益	2,226	-	-	290,419	292,646	465	293,111	-	293,111
外部顧客への売上高	2,251,065	899,161	3,664,533	502,170	7,316,930	173,728	7,490,658	-	7,490,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	89,953	1,821	492	92,376	18	92,395	92,395	-
計	2,251,175	989,114	3,666,354	502,662	7,409,307	173,747	7,583,054	92,395	7,490,658
セグメント利益	147,726	15,457	178,190	139,206	480,581	44,427	525,008	1,388	526,396

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	900,311	480,260	3,383,619	121,314	4,885,506	171,718	5,057,224	-	5,057,224
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,695,044	2,290,872	167,633	-	5,153,550	-	5,153,550	-	5,153,550
顧客との契約から生 じる収益	3,595,355	2,771,133	3,551,252	121,314	10,039,056	171,718	10,210,775	-	10,210,775
その他の収益	-	-	-	302,765	302,765	465	303,230	-	303,230
外部顧客への売上高	3,595,355	2,771,133	3,551,252	424,080	10,341,822	172,183	10,514,006	-	10,514,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,683	98,540	775	426	102,425	12	102,437	102,437	-
計	3,598,038	2,869,673	3,552,028	424,506	10,444,247	172,196	10,616,443	102,437	10,514,006
セグメント利益又は 損失()	377,768	2,847	174,012	134,031	682,965	51,355	734,321	1,957	736,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	267円66銭	395円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	292,603	432,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	292,603	432,609
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,182	1,093,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲積 博則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。